

報道関係者各位
プレスリリース



2020年1月28日
国際機関日本アセアンセンター

**「ASEAN ツーリズムフォーラム(ATF)2020」に日本アセアンセンターが出席：
ASEAN 各国がセンターの観光交流事業に対して謝意を表明**



ブルネイ・ダルサラーム（バンドルスリブガワン）で開催された
「ASEAN ツーリズムフォーラム(ATF)2020」

国際機関日本アセアンセンター(所在地：東京都港区、事務総長：藤田正孝)は、2020年1月12日から16日にかけてブルネイ・ダルサラームの首都バンドルスリブガワンで開催された「ASEAN ツーリズムフォーラム(ATF)2020」に出席しました。ATFは、ASEAN¹全10か国の観光大臣や、日中韓の閣僚等が出席する、ASEAN地域全体並びに各国の観光促進をテーマとした会合で、毎年1月にASEAN加盟国において持ち回りで開催されています。

センターは「第23回ASEAN観光大臣会合」及び「第51回ASEAN政府観光機関代表者会合」にて、活動報告を行いました。ASEAN各国からは、センターのガストロノミー・ツーリズム研修や、観光従事者向けの上級日本語研修などが高く評価され、人材育成事業の継続や共同での実施を希望する声が寄せられました。

センターは「第19回ASEAN+3観光大臣会合」にもオブザーバーとして出席しました。本会合では、ASEAN全10か国並びに日本、中国及び韓国が、ASEAN+3の枠組みでの観光交流促進等について意見交換を行いました。ASEAN加盟国の大臣からは、センターによる観光及び人物交流に係る様々なプログラムを通じた日ASEAN間並びにASEAN地域における観光交流促進への貢献について、謝意が示されました。具体的には、ASEAN加盟国と日本のスタートアップ女性起業家を対象に企業、メンター、同期の女性起業家とをつなげることによりビジネス発展の機会を提供するプログラム「日ASEAN女性起業家リンケージプログラム

¹ ASEAN(東南アジア諸国連合)とは、1967年に結成された地域協力機構。加盟10か国(ブルネイ・ダルサラーム、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)の総人口は6億5千万人を超える。

(AJWELP)」（2019年1月実施、於：マレーシア）、ASEAN 諸国への優れた旅行商品の表彰事業「ASEAN ツーリズム・アワード・ジャパン」（2019年3月実施）、ASEAN 加盟国の観光従事者を対象としたインタープリテーション²のフォローアップ研修（2019年2月～3月実施、於：ラオス）やガストロノミー・ツーリズム研修（2019年11月実施、於：和歌山県）、ASEAN 教育旅行セミナー（2019年8月実施、於：都内）やASEAN 観光投資セミナー（2019年11月実施、於：大阪）について言及がありました。

「第19回 ASEAN+3 観光大臣会合」には日本アセアンセンターの他、中国アセアンセンター（陈徳海事務総長）並びに韓国アセアンセンター（イ・ヒョック事務総長）も出席し、ASEAN 加盟国の大臣からは、三センターが2019年を通し、ASEAN 諸国と日本、中国並びに韓国間の観光、人物及び文化交流において重要な役割を果たしたことを高く評価するとともに、今後も各センターがASEAN 各国の政府観光機関と連携しながらミッションを遂行するよう発言がありました。

また、この機会を捉え、日本アセアンセンター、中国アセアンセンター及び韓国アセアンセンターは非公式の三者会合を開催し、各センターの2019年度事業の方向性と主要事業について情報共有を行いました。三センターの事務総長は、引き続き三センターによる協力の可能性について探っていくことを確認しました。

<<国際機関日本アセアンセンター>>

正式名称：東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター

ASEAN10 カ国政府と日本政府により1981年に設立。

貿易・投資・観光・人物交流の4分野を中心に、ASEAN 商品の輸出促進、日系企業の進出支援、人材育成、日ASEAN間の観光促進等を通して、日本とASEAN 諸国との関係促進に貢献する国際機関です。

URL：<https://www.asean.or.jp/ja/>

<<本リリースについてのお問合せ>>

国際機関日本アセアンセンター 事務総長室（広報）

東京都港区新橋6-17-19 新御成門ビル1F

電話：03-5402-8118 Fax：03-5402-8003

e-mail：toiawase_ga@asean.or.jp

² 遺跡や保護地区などで管理ニーズと観光資源に配慮しながら来訪者へのサービス向上に不可欠な指針を提示するコミュニケーション手法で、遺跡や保護地区の戦略的な運営・管理手段と評される。